

令和2年度第2回安全対策連絡協議会  
(議事録)

令和3年3月  
在サイパン領事事務所

1 開催日時：令和3年3月18日(木) 15時から16時(於：当事務所会議室)

2 出席者

日本人会：田島会長代理、外川会長代理、西田総務部長

JSTA：須永会長、佐藤副会長、高橋副会長

サイパン日本人補習校：亀ヶ谷運営委員長

個人資格：ゲレロ理得子氏、テノリオひろこ氏

当事務所：小野所長、折田職員

3 議題

過去1年間の新型コロナウイルス対策の総括

(1) 当地政府の対応(・情報提供・行政命令等の措置・ワクチン接種)

(2) 当事務所の対応(・情報提供・在留邦人社会の期待・要望に十分応えているか?)

4 当事務所からの説明内容

冒頭小野所長から、次のとおり述べました。協議会は年に2度行っていますが前回の協議会と期間も空いており、また新しい参加者もいるので、もう一度協議会の趣旨の説明をしたいと思います。本協議会は当事務所からの一方的な情報提供や指導の場ではありません。安全問題についての意見交換を行い、邦人社会全体としての対応能力の向上を目指すものです。皆様には是非闊達な意見交換をお願いしたいと思います(ここで、新メンバーの紹介)。なお、過去1年間当地においては、幸い大きな台風や地震、津波等大きな自然災害はありませんでしたが、皆様におかれては、コロナの影響で公私ともに不便な状況にあるのではないかと察します。ついては、本日はそれを踏まえ、過去1年間の新型コロナウイルス対策の総括について議論したいと思います。

5 参加者からの情報・意見等

冒頭、所長から配布資料を使用し、中国において新型コロナウイルスが確認されてから現在までの当地の状況、当地政府の政策を説明。当地における感染状況は毎月陽性者が発生はしているものの、ほぼ全てが外部由来であり、半年以上島内感染は確認されていない。また、先週末には島内において感染が確認されたが、状況としては比

較的落ち着いている旨も説明。あわせて当地のPCR検査実施数、コロナワクチン接種数を説明した後、令和2年3月に実施した協議会において新型コロナウイルスに対する当地政府の対応、当事務所の対応で議論した内容を確認し、説明しました。

#### (1) 新型コロナウイルスに対する当地政府の対応について

##### 【感染対策プロトコール】

・旅行業及び観光業の再開について、当地政府がコロナ収束後のやらなければならないこと、その「プロトコール」が不明確である。そのため、こちらの方から政府やタスクフォースに照会している状況であり、プロトコールが明確でないのは困る。飲食業では、その点明確に決まっているのか。

・レストランのプロトコールについては、各警戒レベルによって細かく規定が決まっていたが、検査者によってその徹底度が全く異なるため、個人的には不満や不公平感を感じるがあった。もっとも、警戒レベルが変更された際でも実施しなければいけない項目は明確である。現状では警戒レベルが「青」となり、遵守すべき項目は明確となったが、これをしっかり遵守していない店が相当程度あり、それを見逃す検査員も多く、その点については今も不公平感を感じている。

・自分(邦人A氏)が経営するレストランに例えると、警戒レベルが「赤」から「黄」に引き下げられ、店内飲食が可能になったその日から1週間内に5回も検査員が来店した。他店に確認すると、そのような頻度では検査に来店していないようである。警戒レベルが「黄」に引き下げられたのは、もう半年以上も前のことだが、それ以降検査員は一度も来店していない。

##### 【情報発信とプライバシー】

・情報発信に関しては、北マリアナ公立病院(以下CHCC)からSNSで情報が素早く発出され、この噂好きの島々においては、SNSがあつて本当に助かっている。先週末に島内感染が確認された際にも多くの噂が飛び交った。

・自分(邦人B氏)は、ガラパン小学校において生徒がコロナに感染し、20人が隔離されていると聞いたが、新聞を見ると情報が異なっており、改めて噂には気を付けなければいけないと感じた。

・(先週末発生したコロナ感染騒ぎに関しても) SNSを通じ色々な噂が流出した。15日からは、カノリゾートホテルにおいて無料のPCR検査が開始されたようだが、こうした情報はどこから入手したら良いのだろうか。

・CHCCもSNSを使って無料PCR検査の情報を発出していたが、その2日後には予約で一杯になったようである。

・情報提供について、SNS等で目にする機会が増えたということは、個人でも情報が入手し易くなった反面、行政命令では何故そのような措置が執られたのか疑問に残

ることもあった。今回島内感染が発生した際には、早い段階で公立学校の対面授業が2週間中止され、即座にオンライン授業に切り替わった。感染元の学校が閉鎖となるのなら理解するが、何故全ての公立学校を対象としたのか、理由が明確でなく疑問が残る。

- ・一方、私立の学校においては、通常どおり対面授業を行っており、「公立」という括りで対応したのではないかと推測される。

- ・家庭によっては、兄弟で別々の学校に通っている場合や、教育関係者が他校に勤めている場合も考えられるので、そうした関係ではないかと思う。

- ・より広範な「安全対策」といった意味では理解可能だが、措置が切り替わっても即座に対処ができないこともある。急遽オンライン授業になったので、学校によっては上手く切り替えができないところもあったようだ。

- ・個人情報保護の観点から、今回の島内感染も発生源については詳細が公表されていない。噂が噂を呼ぶ事態となっているので、パブリックな情報源を信じて行動するよう当地政府も呼び掛けている。今回の事態については、公立学校で発生したことがラジオで放送されたため、自分は接触していないか懸念する地元住民は多い。また、感染源の人物が既にワクチンを接種したフロントライナーであったことも注目に値する。ワクチンを接種すれば自分が感染しないわけではなく、あくまで重篤化しない、あるいは他人に感染させ難いことに過ぎず、飛行場その他の職場で働くフロントライナーは定期的にPCR検査を実施し、感染の有無を確認しなかったのか疑問に感じる場所である。そうした疑問や懸念はあるものの、現実には質問を照会できる窓口の存在がはっきりしていない。

(これに対し所長から、2月に当事務所が天皇誕生日レセプションを開催するに当たっては、不明な点は全てタスクフォースに確認している。コロナに関して疑問や質問があれば、日本人会やJSTAで取りまとめてほしい。これを当事務所からタスクフォースに照会することは可能である旨回答しました。)

#### 【ワクチン接種】

- ・ワクチン接種を否定している地元住民が多いため、そうした住民に対し、ワクチン接種が安全である旨の教育をする必要があるのではないか。

- ・自分(邦人C氏)は今回の島内感染が確認される直前にワクチン接種を実施したが、その際接種現場は相当ガラガラであった。また、待機時間を含めても、接種に要した時間は30分程であった。

- ・CHCCでは、今後ワクチン接種が16歳以上から可能となることや、事前登録せずとも接種が可能である旨を呼び掛けていたが、このような情報は新聞等では発表されていない。

## (2) 新型コロナウイルスに対する当事務所の対応について

### 【照会事項対応】

・只今言及のあった「質問の取りまとめ」について、個人的に領事事務所に照会することは可能なのか。また、実際にこれまで個人的に照会をしたケースは確認されているか。

(これに対し所長から、個人的に事務所に照会することも可能ではあるが、在留邦人の全ての照会に対応することは物理的にも不可能なことから、在留邦人組織において適宜取りまとめていただけるとありがたい。当事務所はタスクフォースとパイプがあり、密接な繋がりを有するため、こちらから照会した方が回答を得られやすいケースもあるのではないかと回答しました。)

・事務所のホームページに「FAQ」のような形でリスト化して関連情報を掲載してもらえると、情報の入手がより一層分かりやすくなると思うが如何。また、質問内容の情報をどの機関に照会すればよいのかについても、リンク先を掲載してもらえればありがたい。

(これに対し所長から、コロナに関する情報については、領事メール及びホームページで発信しているが、領事メールは速報性を重視しており、詳しい情報に関してはホームページに掲載している。追加すべき情報等の要望があれば、ホームページに掲載することも可能である旨回答しました。)

### 【情報提供の在り方】

・現状としては、ワクチンの接種状況や当地政府のサポート体制(失業支援・企業に対する融資等)に関する情報がもう少し必要なのではないかと感じている。

・サポート体制に関しても、自身で情報を入手する状態であり、噂に振り回されることがあるので、正しい情報を掲載していただけるとありがたい。

(これに対し所長から、ワクチンの情報については、既にホームページに掲載している旨説明するとともに、自分(所長)は毎月JSTAや日本人会の定例会に出席しているので、その際に更なる意見や要望があれば拝聴したい。いずれにしても、当事務所としてしっかり対応していく旨回答しました。)

・グアムについては、島民の50%がワクチンを接種した後、観光業を再開するといったニュースを目にしたが、サイパンではそういう情報は今のところないのか。

・北マリアナ諸島(CNMI)において、ワクチンの接種指針は確定しているのか。グアムのような指針があると、ワクチン接種後の観光業の再開について見通しが立つ。

(これに対し所長から、3月17日付け当地紙(「バラエティ紙」)に掲載されていた内容(グアム政府は16歳以上の島民の半数以上がワクチンを接種した場合、入国者に対する現行の入国措置を緩和する)を紹介するとともに、当地でもグアムと同様の手順と

なるかどうかは特に情報はないが、当地は水際措置の緩和には慎重な姿勢がうかがえる旨説明。また、米本土では、16歳以上の接種完了目標が5月までであるが、CNMIは他州に比べ接種のスピードが速く、米本土より前倒しで達成ができる見込みである、接種の完了は「ニューノーマル」を目指すためのものであるため、直接観光業の再開に結び付く訳は必ずしもないが、そのための大きなステップである旨説明しました。）

**【日本入国に関する情報提供】**

・日本入国に関し、GPSによる追跡はいつから運用されるのか。また、現状では入国に際し、陰性証明の提示が必要であるが、ワクチンを接種することで、今後水際対策に変化はあり得るのか。さらに、ワクチンの有効性について、持続期間はどの程度なのか。

（これに対し所長から、日本における水際措置に関しては、事務所ホームページに最新情報へのリンク先があるので、御覧いただきたい。また、ワクチンを接種しても感染が皆無となるわけではなく、今後とも陰性証明が不要となることは今暫くないのではないかと説明。最後に、今後もワクチン接種に関し、変更等があれば素早くかつ詳細に発信していく旨述べました。）

（了）